

2023年度 第1四半期報告の概要

2023年8月9日

明治安田生命保険相互会社



I.	2023年度 第1四半期報告のポイント	P. 2
II.	明治安田生命グループの業績	P. 3
III.	明治安田生命単体の業績	P. 6
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P. 1 2
V.	業績見通し	P. 1 3

グループ保険料
7,714億円

前年同期比 : 1,052億円減 (△12.0%)

- ・ 明治安田生命単体における外貨建一時払保険の販売量減少が主な要因

グループ基礎利益
882億円

前年同期比 : 63億円増 (+7.7%)

- ・ 明治安田生命単体についてはヘッジコスト増加を主因に減益も、主要子会社である米国スタンコープ社の支払減少等により、グループについては増益

オンバランス自己資本
42,398億円
連結ソルベンシー・マージン比率
1,030.0%

オンバランス自己資本 前年度末差 : 81億円減

連結ソルベンシー・マージン比率 前年度末差 : 19.3ポイント増

- ・ 健全性を示す両指標とも、引き続き高い水準を維持

業績見通し

- ・ グループ・単体ともに、保険料等収入は「減収」、利益水準は「横ばい」の見通し (2022年度決算報告時から変更なし)

1. グループ保険料

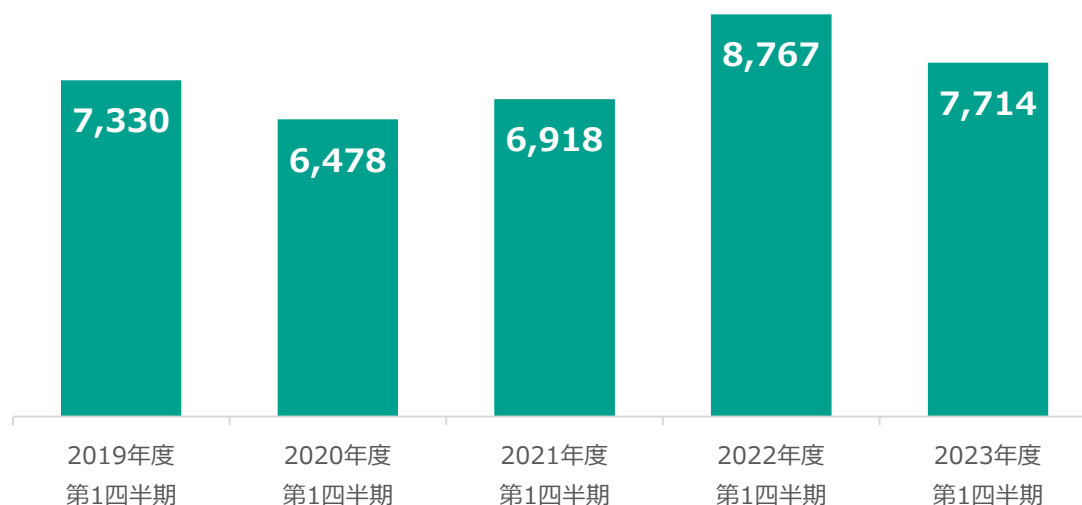
■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比
グループ保険料 (注1)	8,767	7,714	△12.0%
明治安田生命単体	7,670	6,470	△15.6%
海外保険事業等 (注2)	1,097	1,243	+13.4%
うちスタンコープ社	982	1,126	+14.7%

■ グループ保険料の推移

(単位：億円)



- グループ保険料は、明治安田生命単体における外貨建一時払保険の販売量の減少を主因として、前年同期から12.0%減収
- 主要子会社の米国スタンコープ社では、主力の団体保険事業の良好な継続率を主因に、前年同期から14.7%増収

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入
 (注2) 海外保険事業等は、海外保険事業に加え、明治安田損害保険株式会社等の生命保険以外の連結対象事業を含む。
 なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3か月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3か月

2. グループ基礎利益

■ グループ基礎利益の状況

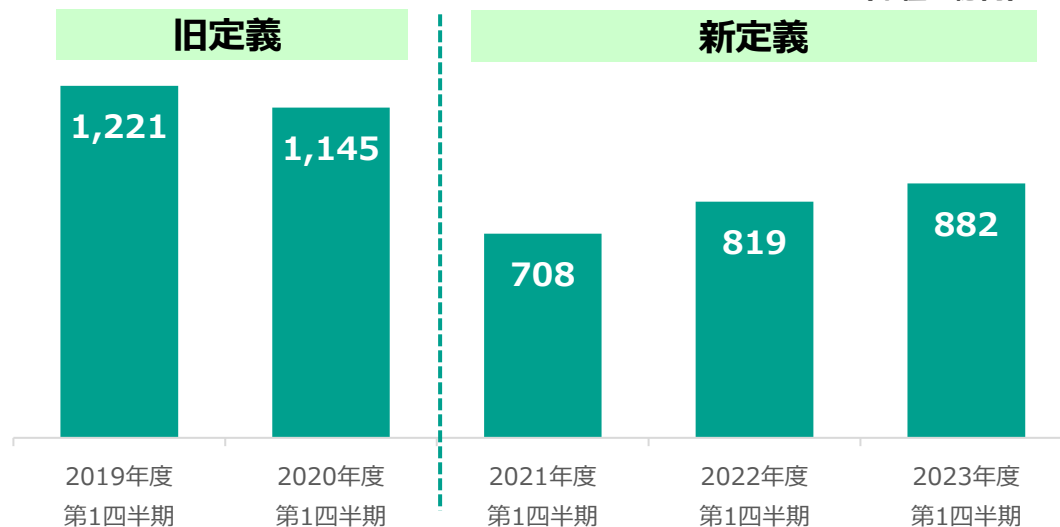
(単位：億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比
グループ基礎利益 (注1)	819	882	+7.7%
うち明治安田生命単体	827	776	△6.2%
うち海外保険事業等 (注2)	56	172	+205.6%
うちスタンコープ社	18	126	+584.9%

- グループ基礎利益は、主要子会社の米国スタンコープ社における、保険金等の支払減少を主因とした増益により、前年同期から7.7%増益
- 明治安田生命単体では、ヘッジコストの増加を主因として、前年同期から6.2%減益

■ グループ基礎利益の推移 (注3)

(単位：億円)



- (注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値
- (注2) 海外保険事業等は、海外保険事業に加え、明治安田損害保険株式会社等の生命保険以外の連結対象事業を含む。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3か月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3か月
- (注3) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度第1四半期」、「2022年度第1四半期」、「2023年度第1四半期」は改正後の数値を表示

3. 健全性指標

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

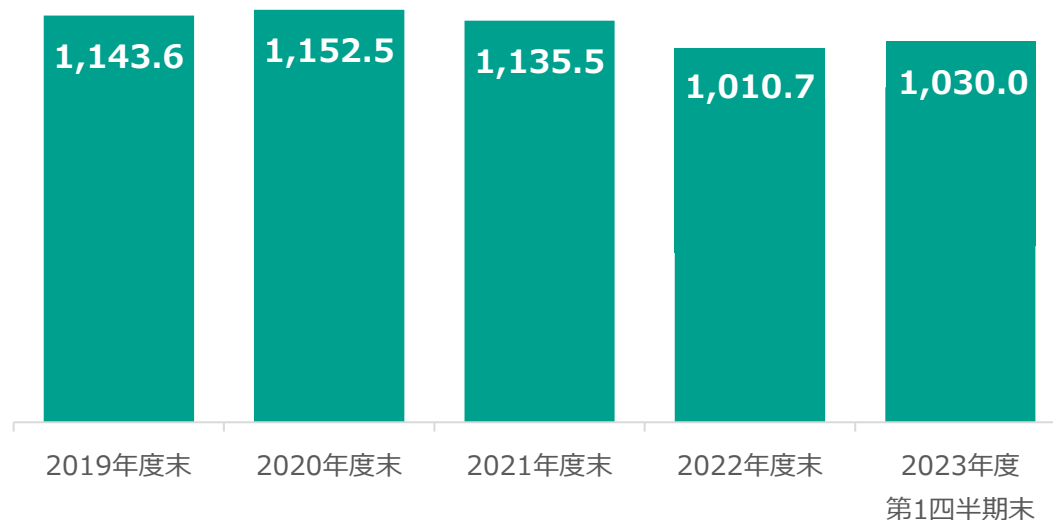
(単位：%)

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 (注)	1,010.7	1,030.0	+19.3ポイント

○ 連結ソルベンシー・マージン比率は、1,030.0%と引き続き高い健全性を維持

■ 連結ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：%)



(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

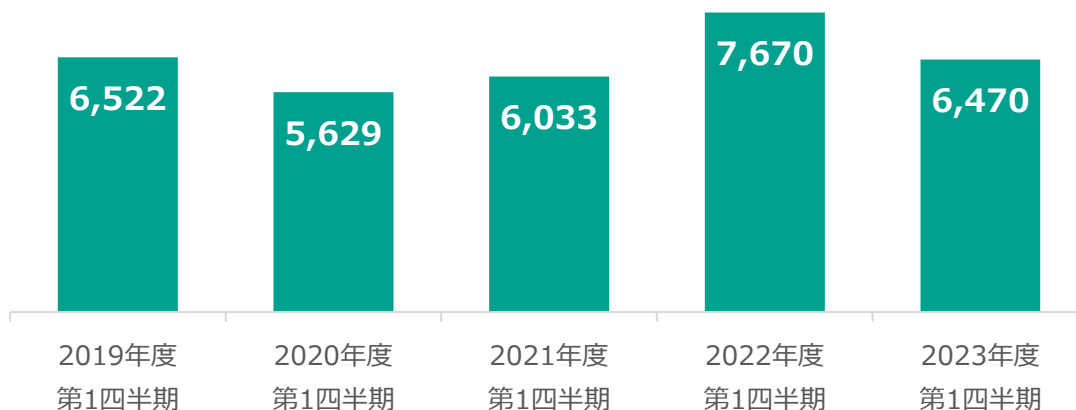
(単位：億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比
保険料等収入	7,670	6,470	△15.6%
うち個人保険・個人年金保険	5,120	4,297	△16.1%
うち営業職員チャンネル	4,013	3,498	△12.8%
うち銀行窓販チャンネル	1,009	701	△30.5%
うち団体保険	732	746	+1.9%
うち団体年金保険	1,721	1,320	△23.3%

- 保険料等収入は、外貨建一時払保険の販売量の減少を主因として、6,470億円と前年同期から15.6%減収

■ 保険料等収入の推移

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料・保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比
新契約年換算保険料	359	277	△22.7%
うち営業職員チャンネル	300	236	△21.4%
うち銀行窓販チャンネル	56	38	△32.1%
保障商品新契約年換算保険料 ^(注1)	115	103	△10.7%
第三分野新契約年換算保険料 ^(注2)	121	111	△8.5%

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,705	21,745	+0.2%
保障商品保有契約年換算保険料 ^(注1)	6,150	6,151	+0.0%
第三分野保有契約年換算保険料 ^(注2)	4,887	4,905	+0.4%

○ 新契約年換算保険料は、外貨建一時払保険の販売量の減少を主因として、前年同期から22.7%減少

○ 保有契約年換算保険料は、前年度末を上回る水準を確保

(注1) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注2) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 基礎利益

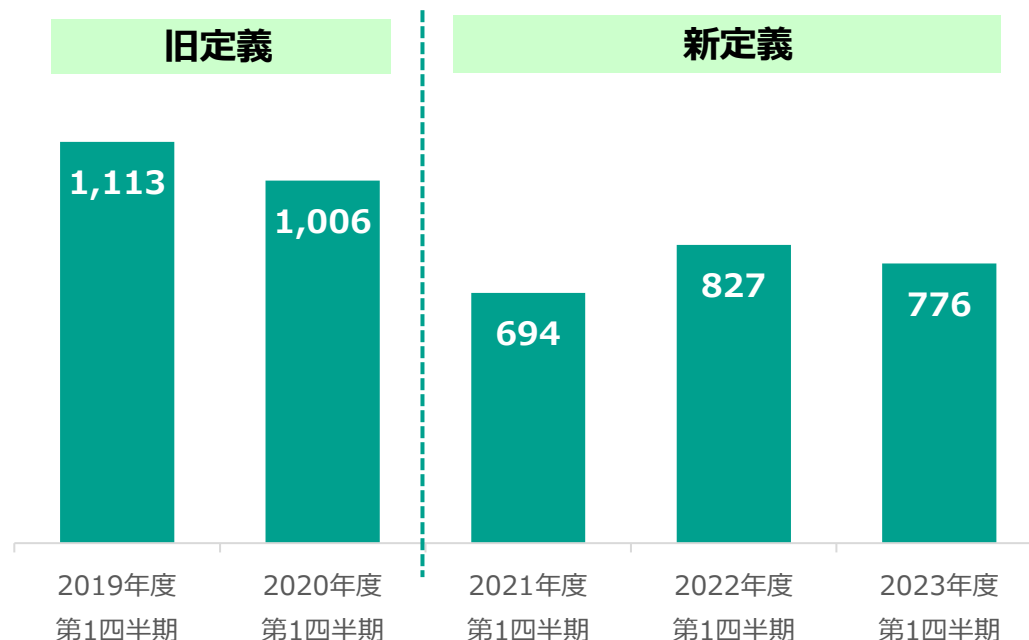
■ 基礎利益の状況

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比
基礎利益	827	776	△6.2%

■ 基礎利益の推移 (注)

(単位：億円)



- 基礎利益は、円安による外国公社債の利息及び配当金等収入が増加するも、ヘッジコストの増加を主因として、776億円と前年同期から6.2%減益

(注) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度第1四半期」、「2022年度第1四半期」、「2023年度第1四半期」は改正後の数値を表示

4. 健全性指標

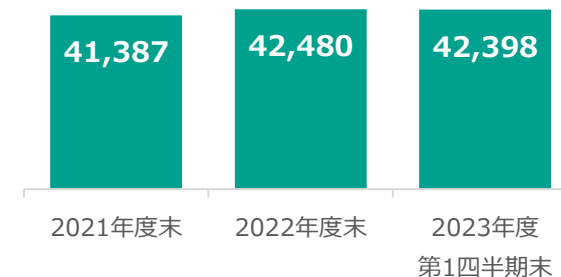
■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 (注)	42,480	42,398	△81

■ オンバランス自己資本の推移

(単位：億円)



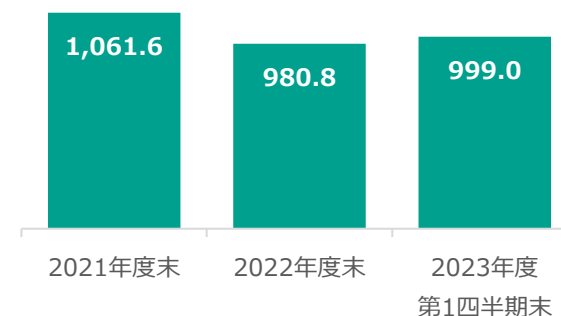
■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	980.8	999.0	+18.2ポイント
ソルベンシー・マージン総額	85,675億円	95,497億円	+9,822億円
リスクの合計額	17,469億円	19,117億円	+1,648億円

■ ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：%)



■ 実質純資産額

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	前年度末差
実質純資産額	86,148	96,704	+10,556
一般勘定資産に対する比率	19.7%	21.4%	+1.7ポイント

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

5. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	43,208	54,973	11,764
うち時価のある有価証券 (注1)	36,862	47,940	11,077
うち公社債	7,527	7,950	423
うち国内株式	29,582	36,949	7,367
うち外国証券	△ 702	1,851	2,553
うち不動産	6,158	6,218	60

- 一般勘定資産全体の含み損益は、内外株価の上昇や円安進行による、国内株式および外国証券の含み益の増加を主因とし、5兆4,973億円と前年度末から、1兆1,764億円増加

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動するとした場合

	2022年度末	2023年度 第1四半期末 (注2)
T O P I Xベース	690ポイント程度	670ポイント程度

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは9,700円程度

6. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期差
個人保険・個人年金保険	1.51	1.18	△0.33 ^{ポイント}
うち主力商品 ^(注2)	1.31	1.38	+0.07 ^{ポイント}

■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

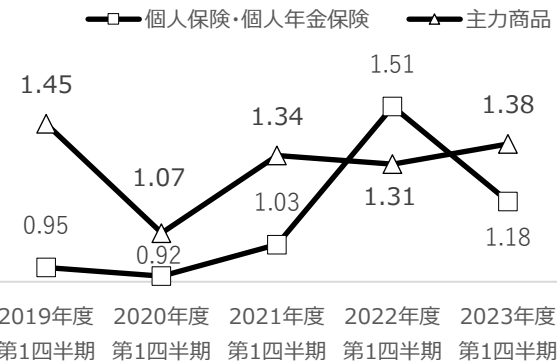
	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期差
13月目総合継続率	95.0	94.3	△0.7 ^{ポイント}
25月目総合継続率	89.9	88.9	△1.0 ^{ポイント}
61月目総合継続率	70.9	68.2	△2.7 ^{ポイント}

○ 解約・失効・減額率は、外貨建保険の解約が減少したことにより、前年同期と比べ改善し、主力商品も引き続き低位な水準を維持

○ 総合継続率は、全回次(13・25・61月目)ともに高水準を維持

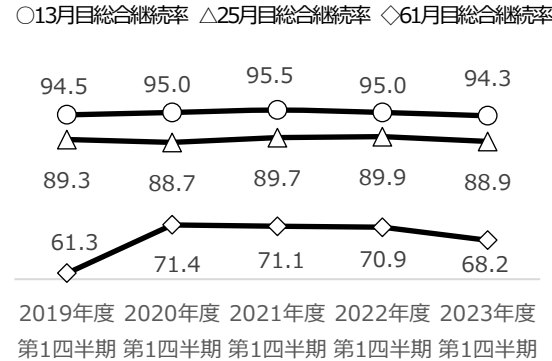
■ 解約・失効・減額率の推移

（単位：％）



■ 総合継続率の推移

（単位：％）



(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合。保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

IV. スタンコープ社の業績【参考】

スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

(単位：億円)

	2022年度 第1四半期	2023年度 第1四半期	前年同期比 (注4)
保険料等収入	982	1,126	+14.7%
基礎利益相当額 (注2)	18	126	+584.9%
当期純利益 (注3)	△15	6	-

- 保険料等収入は、主力の団体保険事業の良好な継続率を主因に、1,126億円と前年同期から14.7%増収
- 基礎利益相当額は、団体保険事業におけるコロナ起因支払いの大幅減少や、アセットマネジメント事業の運用管理手数料等の増加により、大幅増益。その結果、当期純利益は黒字転換

(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月分

(注2) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

(注3) 2023年度からのれん償却を開始。のれん償却前の当期純利益は53億円

(注4) 現地通貨ベースでの前年同期比は保険料等収入+5.1%、基礎利益相当額+527.7%

※2022年度第1四半期は2022年3月末の為替レート（1米ドル=122.39円）、
2023年度第1四半期は2023年3月末の為替レート（1米ドル=133.53円）で円換算

2023年度業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2023年度 見通し	前年度比	2022年度 実績
グループ保険料 ^(注)	33,500億円程度	減少 (△9%)	36,702億円
うち明治安田生命単体	29,000億円程度	減少 (△9%)	32,036億円
うちスタンコープ社	4,200億円程度	横ばい	4,264億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2023年度 見通し	前年度比	2022年度 実績
グループ基礎利益	4,000億円程度	横ばい	4,018億円
うち明治安田生命単体	3,700億円程度	横ばい	3,716億円
うちスタンコープ社	420億円程度	増加 (+17%)	359億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

- 2023年度業績見通しは、2022年度決算報告時から変更なし
- グループ保険料は、外貨建一時払保険の販売量減少により「減収」となるものの、2022年度に引き続き3兆円を超える見通し
- グループ基礎利益は、コロナ関連の支払いが減少するものの、ヘッジコストの高止まり等により「横ばい」水準となる見通し

(注) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入